

## 2007 年度の雇用動向に関する企業の意識調査

2007 年 3 月 6 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

### 正社員の採用、4社に1社が増加の見込み

～ 団塊の世代の大量退職が後押しするものの、中小企業・地方圏は依然として低水準 ～

2007 年 1 月の有効求人倍率は 1.06 倍で、政府が景気の底と判断している 2002 年 1 月 (0.51 倍) の 2 倍超まで回復している。しかし、個人消費が本格回復しないなかで景気の先行き不透明感は根強く、今後の雇用動向への関心が高まっている。

そこで帝国データバンクでは、2007 年度の雇用に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2007 年 2 月 20 日～28 日。調査対象は全国 2 万 503 社で、有効回答企業数は 9,849 社 (回答率 48.0%)。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月、2006 年 2 月に続き 3 回目。

#### 2007 年度、全体の 25.6% が正社員の採用を増加

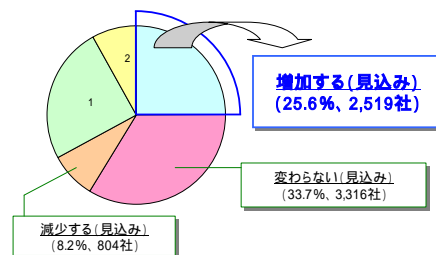
#### 地域間格差は 10.9 ポイントに拡大

2007 年度 (2007 年 4 月～2008 年 3 月入社) の正社員 (新卒・中途入社) の採用状況について尋ねたところ、「増加する (見込み)」と回答した企業は 9,849 社中 2,519 社、構成比 25.6% で全体の 4 社に 1 社となった。

過去 2 回の調査では、雇用環境の改善が続くなかで 2005 年度が同 28.2%、2006 年度が同 27.0% であった。アテネ五輪やデジタル景気などによって採用意欲が高まった両年度と比べてもそれに近い水準を保っており、2007 年度も改善基調を維持するものと思われる。

企業からは、「受注量の増加と多様化に対応するため」(機械器具製造、三重県) といった声や「社員は人財である」(電気機器卸売、神奈川県) との積極的な意見が聞かれた。

2007 年度の採用：正社員 (新卒・中途入社)



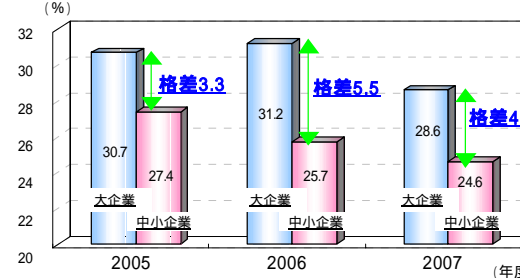
注1: 1は「採用予定はない」(25.2%、2,478社)、2は「分からない」(7.4%、732社)  
注2: 母数は有効回答企業9,849社

これを規模別にみると、『大企業』は同 28.6% (658 社) で『中小企業』(同 24.6%、1,861 社) を 4.0 ポイント上回っており、業績回復が顕著な大企業 (2007 年 2 月の景気 DI: 47.1) の方が、依然として低迷が目立っている中小企業 (同: 44.2) よりも採用意欲が高かった。

また地域別では、これまで景気回復を牽引してきた『東海』(同 29.2%、286 社) や『南関東』(同 27.5%、943 社) で採用増の割合が高かった一方、『四国』(同 18.3%、56 社) や『北海道』(同 20.0%、101 社) では低く、地域間格差は 10.9 ポイントとなった。これは、過去 2 回調査 (2005 年度: 地域間格差 7.0 ポイント、2006 年度: 同 10.3 ポイント) よりも高く、好調な大都市圏と厳しい地方圏を反映するように正社員の採用についても地域間格差が拡大する傾向となっている。

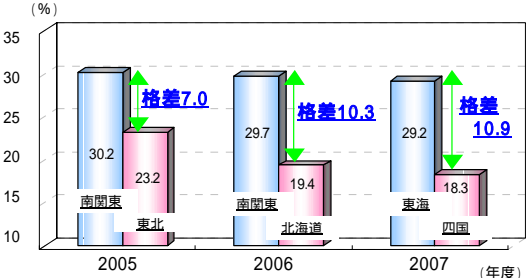
地方圏の企業からは、「業況が良くなればそれに応じて採用する」(産業用電気機器卸売、徳島県) といった声のほか、「まだまだ固定費削減が必要」(空調設備工事、北海道) との厳しい声が聞かれた。

正社員 ～「採用増」の規模間格差～



注1: 正社員を「増加する (見込み)」と回答した企業の構成比  
注2: 各年度とも 2 月調査

正社員 ～「採用増」の地域間格差～



注1: 全国 10 地域のうち、各年度ごとに最高水準と最低水準の地域  
注2: 各年度とも 2 月調査

【参考】2007年度の正社員の採用 ～ 規模・業界・地域別 ～

【参考】正社員の採用を「増加する」企業の各年度の構成比  
～ 規模・業界・地域別 ～

2007年度	増加する (見込み)	変わらない (見込み)	減少する (見込み)	採用予定はない	分からない	合計
全体	25.6 ( 2,519 )	33.7 ( 3,316 )	8.2 ( 804 )	25.2 ( 2,478 )	7.4 ( 732 )	100.0 ( 9,849 )
大企業	28.6 ( 658 )	41.3 ( 949 )	11.2 ( 258 )	10.2 ( 234 )	8.7 ( 200 )	100.0 ( 2,299 )
中小企業	24.6 ( 1,861 )	31.4 ( 2,367 )	7.2 ( 546 )	29.7 ( 2,244 )	7.0 ( 532 )	100.0 ( 7,550 )
農・林・水産	14.3 ( 4 )	35.7 ( 10 )	17.9 ( 5 )	17.9 ( 5 )	14.3 ( 4 )	100.0 ( 28 )
金融	17.2 ( 20 )	36.2 ( 42 )	4.3 ( 5 )	21.6 ( 25 )	20.7 ( 24 )	100.0 ( 116 )
建設	25.8 ( 325 )	31.2 ( 394 )	7.4 ( 93 )	28.8 ( 363 )	6.9 ( 87 )	100.0 ( 1,262 )
不動産	24.1 ( 54 )	31.3 ( 70 )	3.6 ( 8 )	35.3 ( 79 )	5.8 ( 13 )	100.0 ( 224 )
製造	25.1 ( 716 )	37.5 ( 1,069 )	9.0 ( 257 )	21.6 ( 617 )	6.7 ( 191 )	100.0 ( 2,850 )
卸売	23.1 ( 748 )	32.7 ( 1,058 )	7.2 ( 232 )	29.2 ( 944 )	7.9 ( 255 )	100.0 ( 3,237 )
小売	24.7 ( 112 )	31.1 ( 141 )	11.5 ( 52 )	25.2 ( 114 )	7.5 ( 34 )	100.0 ( 453 )
運輸・倉庫	33.0 ( 112 )	29.2 ( 99 )	10.0 ( 34 )	19.5 ( 66 )	8.3 ( 28 )	100.0 ( 339 )
サービス	32.1 ( 423 )	32.5 ( 429 )	8.9 ( 117 )	19.6 ( 258 )	7.0 ( 92 )	100.0 ( 1,319 )
その他	23.8 ( 5 )	19.0 ( 4 )	4.8 ( 1 )	33.3 ( 7 )	19.0 ( 4 )	100.0 ( 21 )
北海道	20.0 ( 101 )	28.1 ( 142 )	8.3 ( 42 )	39.0 ( 197 )	4.6 ( 23 )	100.0 ( 505 )
東北	22.5 ( 138 )	30.2 ( 185 )	7.2 ( 44 )	34.6 ( 212 )	5.4 ( 33 )	100.0 ( 612 )
北関東	28.2 ( 167 )	34.5 ( 204 )	8.6 ( 51 )	23.3 ( 138 )	5.4 ( 32 )	100.0 ( 592 )
南関東	27.5 ( 943 )	34.8 ( 1,191 )	7.6 ( 261 )	21.8 ( 746 )	8.3 ( 283 )	100.0 ( 3,424 )
北陸	26.8 ( 133 )	34.5 ( 171 )	9.3 ( 46 )	23.8 ( 118 )	5.6 ( 28 )	100.0 ( 496 )
東海	29.2 ( 286 )	33.0 ( 323 )	9.2 ( 90 )	20.7 ( 203 )	8.0 ( 78 )	100.0 ( 980 )
近畿	24.7 ( 378 )	35.0 ( 537 )	8.0 ( 123 )	24.7 ( 378 )	7.6 ( 117 )	100.0 ( 1,533 )
中国	22.6 ( 145 )	33.3 ( 214 )	9.5 ( 61 )	26.7 ( 172 )	7.9 ( 51 )	100.0 ( 643 )
四国	18.3 ( 56 )	36.9 ( 113 )	6.5 ( 20 )	30.1 ( 92 )	8.2 ( 25 )	100.0 ( 306 )
九州	22.7 ( 172 )	31.1 ( 236 )	8.7 ( 66 )	29.3 ( 222 )	8.2 ( 62 )	100.0 ( 758 )

注1: 網掛けは全体平均以上を表す  
注2: 構成比%、( )内は社数

増加する	2005年度	2006年度	2007年度
全体	28.2 ( 2,659 )	27.0 ( 2,636 )	25.6 ( 2,519 )
大企業	30.7 ( 706 )	31.2 ( 740 )	28.6 ( 658 )
中小企業	27.4 ( 1,953 )	25.7 ( 1,896 )	24.6 ( 1,861 )
農・林・水産	16.7 ( 4 )	22.6 ( 7 )	14.3 ( 4 )
金融	17.9 ( 21 )	22.7 ( 29 )	17.2 ( 20 )
建設	24.7 ( 296 )	26.7 ( 337 )	25.8 ( 325 )
不動産	24.2 ( 43 )	31.3 ( 70 )	24.1 ( 54 )
製造	28.8 ( 789 )	26.3 ( 738 )	25.1 ( 716 )
卸売	27.6 ( 902 )	25.2 ( 810 )	23.1 ( 748 )
小売	27.6 ( 107 )	30.2 ( 131 )	24.7 ( 112 )
運輸・倉庫	27.3 ( 78 )	29.1 ( 95 )	33.0 ( 112 )
サービス	34.3 ( 416 )	31.4 ( 416 )	32.1 ( 423 )
その他	15.0 ( 3 )	15.0 ( 3 )	23.8 ( 5 )
北海道	23.4 ( 111 )	19.4 ( 97 )	20.0 ( 101 )
東北	23.2 ( 139 )	23.5 ( 143 )	22.5 ( 138 )
北関東	27.2 ( 146 )	27.1 ( 156 )	28.2 ( 167 )
南関東	30.2 ( 1,023 )	29.7 ( 1,009 )	27.5 ( 943 )
北陸	29.4 ( 128 )	28.6 ( 131 )	26.8 ( 133 )
東海	29.2 ( 260 )	29.3 ( 276 )	29.2 ( 286 )
近畿	28.7 ( 416 )	25.3 ( 386 )	24.7 ( 378 )
中国	27.0 ( 169 )	24.2 ( 160 )	22.6 ( 145 )
四国	27.6 ( 84 )	26.5 ( 83 )	18.3 ( 56 )
九州	25.2 ( 183 )	24.9 ( 195 )	22.7 ( 172 )

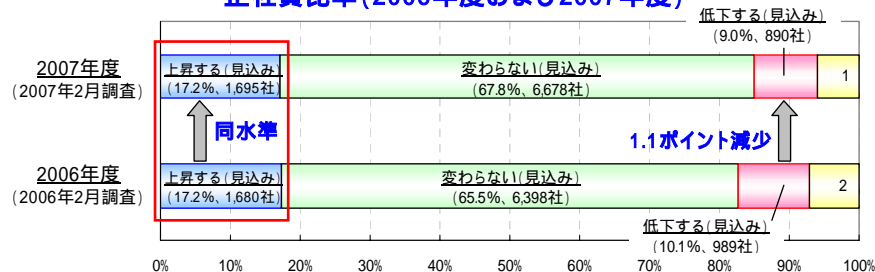
注1: 網掛けは全体平均以上を表す  
注2: 構成比%、( )内は社数

**正社員比率「上昇する」企業は17.2%、  
「北海道」は唯一、比率低下が見込まれるなど地域間格差が顕著に**

2007年度の正社員比率について尋ねたところ、2006年度に対して「上昇する（見込み）」と回答した企業は9,849社中1,695社、構成比17.2%で、「低下する（見込み）」（同9.0%、890社）を8.2ポイント上回った。

また、前回調査の2006年度と比べて「上昇する（見込み）」は同水準であったのに対し、「低下する（見込み）」は1.1ポイント減少。雇用環境が改善するなかで、正社員比率は上昇基調が持続している。

正社員比率（2006年度および2007年度）



注1: 有効回答社数は、2006年2月調査が9,762社、2007年2月調査が9,849社  
注2: 1は「分からない」企業586社(5.9%)、2は同695社(7.1%)

具体的には、「商圏拡大のため」（機械工具卸売、埼玉県）、「技術者が不足しているため」（検査装置製造、静岡県）に正社員を増やすという声が聞かれたほか、「外注率を下げ社員化を図る。IT業界であるため偽装請負の回避方向に向かっている」（ソフト開発、東京都）といった声も挙がった。

「上昇する（見込み）」と回答した割合を規模別でみると、『大企業』（同18.0%、414社）が『中小企業』（同17.0%、1,281社）よりも高く、業界別では『運輸・倉庫』（同22.4%、76社）や『サービス』（同22.4%、296社）が高かった。

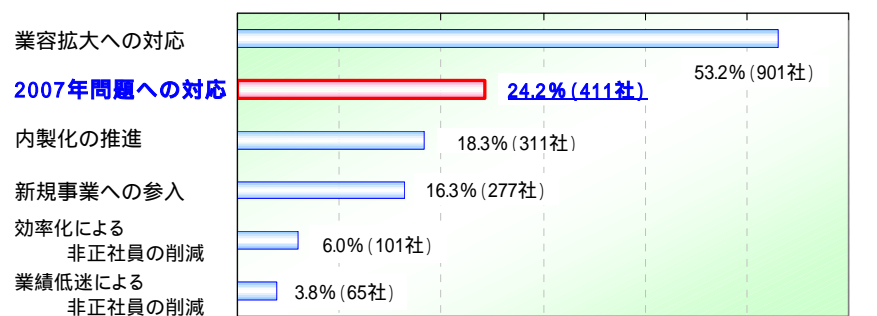
また、地域別では景気回復を牽引している『南関東』（同19.8%、679社）や『東海』（同19.2%、188社）など大都市圏がそろって全体平均以上であったのに対して、『四国』（同11.4%、35社）や『北海道』（同12.3%、62社）など地方圏は総じて低水準であった。特に、『北海道』は全国10地域で唯一、「低下する（見込み）」（同13.3%）が「上昇する（見込み）」（同12.3%）を上回っており、景気の回復遅れが顕著ななかで正社員比率の低下が見込まれる状況となっている。

**正社員比率の上昇要因「業容拡大への対応」が53.2%、  
「2007年問題への対応」は24.2%で雇用環境の改善に好影響を及ぼす**

2007年度の正社員比率が「上昇する（見込み）」と回答した企業1,695社に対して、その大きな要因を尋ねたところ、「業容拡大への対応」が901社、構成比53.2%（複数回答、以下同）となり、次いで、団塊の世代が大量退職を迎えることによる「2007年問題への対応」が同24.2%（411社）となった。

そのほか、「内製化の推進」は同18.3%（311社）新規事業への参入は同16.3%（277社）であった。

正社員比率が上昇する大きな要因（複数回答）



注1: 母数は、正社員比率が「上昇する（見込み）」と回答した1,695社  
注2: 「2007年問題への対応」は、団塊の世代の大量退職による補充、技術継承などを目的とした雇用

正社員比率が上昇する背景としては、「事業拡大や社員高齢化のため若手の採用を拡大する」（イベント企画・管理、東京都）、「2007年問題のため若い人材確保に動いた結果、今年の新入社員数は近年で最多となる」（産業電機製造、愛知県）といった声のほか、「景気の上昇基調と合わせて、団塊の世代の退職が影響する」（輸送用機器製造、山口県）との声が挙がった。

これまで、ジョブロス・リカバリーやジョブレス・リカバリーなど、企業は雇用調整を業績回復手段の1つとして進めてきた。しかし、業容拡大や新規事業への参入など攻めの姿勢が目立ち始めるなかで、団塊の世代の大量退職は企業に人材確保や技術継承などを目的とした雇用施策を促進させており、雇用環境の改善に好影響をもたらす大きな要因になっていると言える。

【参考】2007年度の正社員比率 ~ 規模・業界・地域別 ~

2007年度	上昇する (見込み)	変わらない (見込み)	低下する (見込み)	分からない	合計
全体	17.2 ( 1,695 )	67.8 ( 6,678 )	9.0 ( 890 )	5.9 ( 586 )	100.0 ( 9,849 )
大企業	18.0 ( 414 )	62.3 ( 1,433 )	12.0 ( 277 )	7.6 ( 175 )	100.0 ( 2,299 )
中小企業	17.0 ( 1,281 )	69.5 ( 5,245 )	8.1 ( 613 )	5.4 ( 411 )	100.0 ( 7,550 )
農・林・水産	10.7 ( 3 )	67.9 ( 19 )	10.7 ( 3 )	10.7 ( 3 )	100.0 ( 28 )
金融	8.6 ( 10 )	60.3 ( 70 )	11.2 ( 13 )	19.8 ( 23 )	100.0 ( 116 )
建設	13.2 ( 167 )	70.8 ( 894 )	9.4 ( 118 )	6.6 ( 83 )	100.0 ( 1,262 )
不動産	19.2 ( 43 )	68.3 ( 153 )	7.1 ( 16 )	5.4 ( 12 )	100.0 ( 224 )
製造	17.7 ( 505 )	67.4 ( 1,922 )	9.7 ( 276 )	5.2 ( 147 )	100.0 ( 2,850 )
卸売	15.9 ( 515 )	72.0 ( 2,330 )	6.3 ( 204 )	5.8 ( 188 )	100.0 ( 3,237 )
小売	16.8 ( 76 )	59.2 ( 268 )	18.5 ( 84 )	5.5 ( 25 )	100.0 ( 453 )
運輸・倉庫	22.4 ( 76 )	56.9 ( 193 )	14.2 ( 48 )	6.5 ( 22 )	100.0 ( 339 )
サービス	22.4 ( 296 )	61.9 ( 816 )	9.6 ( 126 )	6.1 ( 81 )	100.0 ( 1,319 )
その他	19.0 ( 4 )	61.9 ( 13 )	9.5 ( 2 )	9.5 ( 2 )	100.0 ( 21 )
北海道	12.3 ( 62 )	68.9 ( 348 )	13.3 ( 67 )	5.5 ( 28 )	100.0 ( 505 )
東北	13.7 ( 84 )	68.6 ( 420 )	12.4 ( 76 )	5.2 ( 32 )	100.0 ( 612 )
北関東	17.7 ( 105 )	68.1 ( 403 )	9.3 ( 55 )	4.9 ( 29 )	100.0 ( 592 )
南関東	19.8 ( 679 )	65.9 ( 2,257 )	7.9 ( 271 )	6.3 ( 217 )	100.0 ( 3,424 )
北陸	14.5 ( 72 )	71.6 ( 355 )	9.3 ( 46 )	4.6 ( 23 )	100.0 ( 496 )
東海	19.2 ( 188 )	65.8 ( 645 )	8.9 ( 87 )	6.1 ( 60 )	100.0 ( 980 )
近畿	17.2 ( 264 )	68.7 ( 1,053 )	8.0 ( 122 )	6.1 ( 94 )	100.0 ( 1,533 )
中国	14.5 ( 93 )	72.0 ( 463 )	8.9 ( 57 )	4.7 ( 30 )	100.0 ( 643 )
四国	11.4 ( 35 )	70.9 ( 217 )	11.4 ( 35 )	6.2 ( 19 )	100.0 ( 306 )
九州	14.9 ( 113 )	68.2 ( 517 )	9.8 ( 74 )	7.1 ( 54 )	100.0 ( 758 )

注1: 網掛けは全体平均以上を表す  
注2: 構成比%, ( )内は社数

【参考】2007年度、正社員の採用を「増加する」割合と統計データ比較 ~ 都道府県別 ~

都道府県	正社員の採用を 「増加する」割合 (%)	景気DI (2007年2月)	有効求人倍率(倍) (2007年1月)	完全失業率 (%) (2006年10~12月期)
全国平均	25.6	44.9	1.06	3.9
1 岐阜	39.0	41.9	1.40	2.4
2 茨城	35.1	46.9	0.98	3.5
3 石川	34.1	46.1	1.38	3.1
4 和歌山	33.3	41.9	0.87	3.5
5 京都	31.5	44.8	1.04	4.0
6 神奈川	29.7	49.7	0.93	3.3
7 三重	29.6	49.9	1.37	2.3
8 新潟	29.1	40.8	1.16	3.4
9 静岡	28.8	45.2	1.20	2.5
10 佐賀	28.6	43.5	0.70	3.2
11 宮城	28.0	42.1	0.98	5.2
12 東京	27.8	49.0	1.42	4.4
13 愛知	27.4	51.0	1.94	2.7
14 栃木	27.2	44.2	1.44	3.2
15 岡山	26.9	43.3	1.46	3.1
16 埼玉	26.8	45.4	1.04	3.9
17 長野	26.6	42.6	1.25	3.1
18 群馬	25.9	43.5	1.48	3.2
19 大分	25.5	39.9	1.04	3.8
20 福岡	24.6	44.3	0.91	5.4
21 福島	24.2	39.5	0.92	4.3
22 山梨	24.2	36.3	1.11	2.7
23 大阪	24.1	47.2	1.29	5.4
24 奈良	23.8	42.5	0.85	4.2
25 広島	22.9	45.6	1.20	3.2
26 滋賀	22.7	46.7	1.34	3.5
27 島根	22.5	33.8	0.92	2.7
28 鹿児島	22.5	36.5	0.61	4.4
29 兵庫	22.4	44.8	0.94	4.1
30 山形	22.3	36.6	0.99	2.7
31 富山	20.9	44.4	1.30	3.0
32 千葉	20.9	46.8	0.92	3.6
33 北海道	20.0	33.1	0.66	5.2
34 秋田	20.0	32.0	0.63	5.0
35 愛媛	20.0	42.6	0.89	3.4
36 熊本	20.0	42.7	0.86	4.1
37 長崎	19.7	36.2	0.60	4.6
38 高知	19.0	31.3	0.48	4.5
39 香川	18.3	38.5	1.37	3.5
40 福井	18.2	37.9	1.46	1.8
41 山口	18.2	41.4	1.13	3.2
42 青森	17.4	30.6	0.46	5.5
43 岩手	15.9	33.3	0.83	4.0
44 鳥取	15.7	35.6	0.75	3.3
45 沖縄	15.4	49.1	0.37	7.3
46 徳島	14.3	39.1	0.88	3.0
47 宮崎	11.1	36.6	0.68	3.1

出典: 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」(都道府県別モデル推計値)

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。